

景況感・売上高に改善の兆候

しかし、原油価格高騰の影響はこれから本格化か

景況見通し調査

調査概要	
調査時期	平成17年9月9日(金)～14日(水)
調査方法	ファックスにより送付/回収
調査対象	福井商工会議所9部会委員350社
回答企業	103社(回収率:29.5%)
内訳	製造業 36社(35.0%) 建設業 13社(12.6%) 卸小売業 28社(27.2%) 運輸業 8社(7.8%) サービス業 11社(10.7%) その他 7社(6.7%) 合計 103社(100.0%)

※本調査は前年同期に比べてではなく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景況動向を把握するために実施しています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。前回は引き続き原油価格高騰の影響について触れています。

平成17年9月調査総括

平成17年9月調査は、全体的に現状維持・普通という意見が多い中にも、回復傾向が見られる結果となった。

景況の今後については「現状で推移」が75.5%を占めたが、「今後悪化する」は減少し、「持ち直す」が若干上昇した。また、景況回復時期は「来年夏以降」という意見が半数近くを占めた。

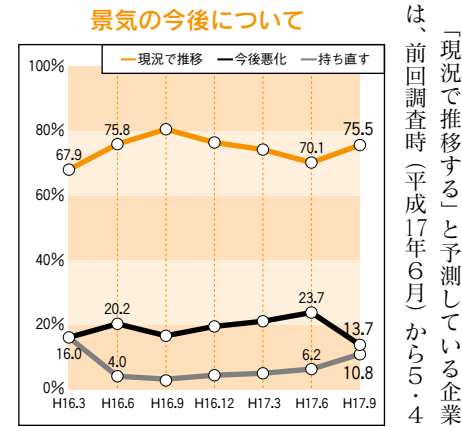
自社の景況感については「悪化・やや悪化」したとする回答の割合が少なくなり、現状維持、または好調に転じたという回答の割合が増えた結果、D1値も前回より約10ポイントの上昇となっており、回復の兆が見えてきている。売上についても同様に、「普通」「やや好調」とする回答が多くなり、「悪化・やや悪化」とする回答の割合は減少した。また、D1値も大幅に改善されており、平成17年3月調査時を境に右肩

上がりになっている。労働力の過不足感については「少し不足」している企業が「過不足ない」企業よりも割合が多くなり、今後の不足傾向を予感させる結果となった。

また今年に入ってから上昇し続けている原油価格高騰の影響については、50%以上の企業が「影響あり」としたものの、影響の深刻度については今のところ「まだ大丈夫」という意見が多かった。しかし今後、高止まりもしくは価格上昇が続けば、経営環境への影響は深刻化するのではないかと考えられる。

原油価格高騰への対策としては、「利益率を上げる」「コストを下げる」といった対策を講じる企業がある中で、3割の企業が「まだ対策ができていない」こともわかった。

景況の今後

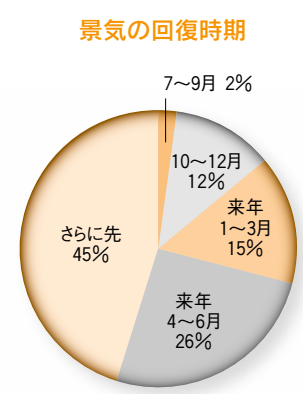


「現状で推移する」と予測している企業は、前回調査時(平成17年6月)から5.4

ポイント上がり75.5%となった。また、「今後悪化する」は10.0ポイント下げ13.7%、「持ち直す」は4.6ポイント上げ10.8%となった。業種を問わず今の経営状態が続くという見通しであるが、「今後悪化する」企業は前回に比べ減っており、「持ち直す」という前向きな意見も増えたことから、回復への期待が膨らんだ内容となった。

景況の回復時期

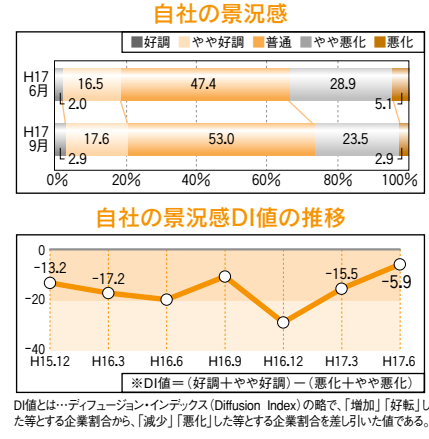
今年中の回復を見込んでいる企業は全体の14%で、残りは来年以降に回復するであろうと考えている。「来年1～3月」までが15%、「来年4～6月」が26%、「来年7月以降」が45%という結果となり、半分近くの企業は景況回復時期が来年の夏以降であると見込んでいる。



自社の景況感

「好調」は2.9%、「やや好調」は17.6%で前回より若干上昇した。一方、「悪化」は2.9%と前回より2.2ポイント下が

り、「やや悪化」も卸小売業に多く見られたものの5.4ポイント下がり23.5%となった。前回と比べて「普通」と回答する企業の割合が増え、半数を超えた。若干ではあるが、景況後退に歯止めがかかり回復の兆が見える結果となった。D1値は前回より9.6ポイント改善し、マイナス5.9ポイントとなり、依然としてマイナスではあるが今年に入ってからD1値は改善を続けている。



売上(出荷)高

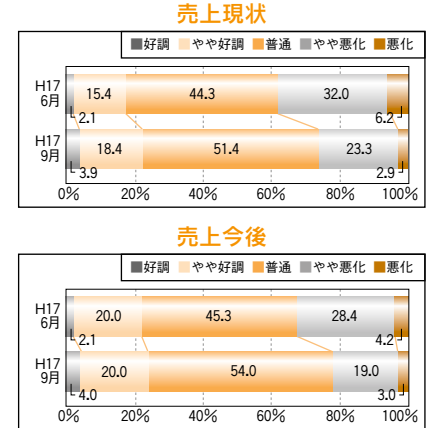
現状については、「好調」が3.9%で前回比1.8ポイント増、「やや好調」が18.4%と前回比3.0ポイント上昇している。これらの回答は製造業、卸小売業に顕著に見られた。また、「やや悪化」は23.3%と8.7ポイントの減少、「悪化」は2.9%と3.3ポイント減少している。前回調査

と比べ「普通」と答えた企業が多いものの、「好調」「やや好調」とする回答が増え、「悪化」「やや悪化」が減少していることから、現状においては前回に比べ、やや改善したといえる。

今後については、「好調」が1.9ポイント上がり4.0%、「やや好調」が前回と同じく20%、「やや悪化」が19%と前回よりも8.4%減少し、「悪化」は1.2ポイント減少して3%となった。

売上現状D1値はマイナス3.9ポイントと、前回より16.8ポイント改善し、売上今後D1値は2ポイントと、12.5ポイント上昇してプラスに転じた。

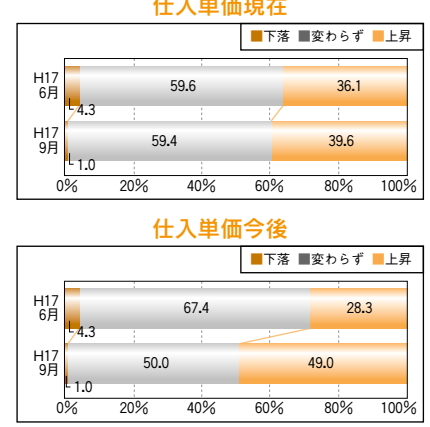
「現状」「今後」共に数値が向上し、今後の売上回復に期待が持てる内容となった。



仕入単価

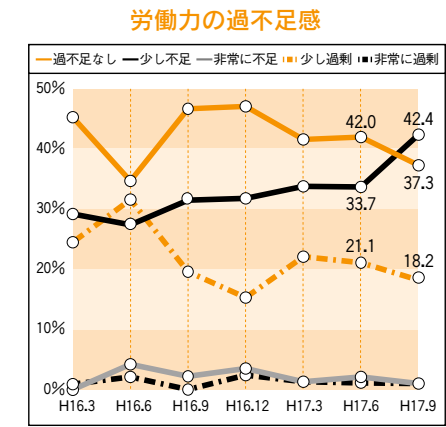
商品・原材料などの現在の仕入単価については、約6割の企業が「変わらず」と答えているが、「上昇した」と答えた企業が3.5ポイント上がり39.6%となった。特に、卸売業は28社中10社が、繊維業は15社中7社が上昇したと回答した。今後の仕入単価

については「上昇する」と答えた企業が前回より20.7ポイントと大幅に上がり49%となっている。「下落する」と見込んでいる企業はごく僅かであり、原油価格高騰の影響もあつてか、今後の仕入単価上昇を懸念する回答が目立った。



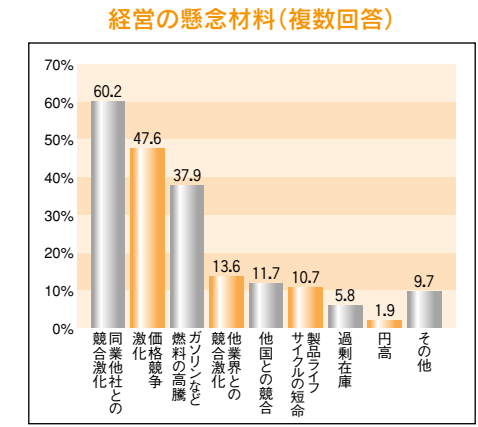
労働力の過不足感

労働力の過不足感については、「過不足ない」が前回から4.7ポイント下がり37.3%となり、「少し不足」の42.4%を下回



経営の懸念材料

「同業他社との競争激化」が60.2%、「価格競争激化」が47.6%、「ガソリン等燃料の高騰」が37.9%と続き、この3項目が大勢を占めた。「同業他社との競争激化」については、全業種において半分以上の企業が懸念材料であると回答し、特に卸小売業は28社中20社が、建設業では13社中11社が回答。「価格競争激化」についても、建設業、繊維業の半数以上が懸念事項とした。「ガソリン等燃料の高騰」については製造業全般と運輸業の企業の約半数が懸念材料としており、前回調査時の33.3%よりも4.6ポイント上昇した。



また「他国との競争」と答えた12社のうち10社が繊維業であった。

原油価格高騰の影響

55%の企業が「影響あり」と回答。業種別に見るとサービス業以外の全業種のうち半数以上が「影響あり」と答えている。特に運輸業は7社中6社と非常に高い割合を占めていた。しかし、影響の深刻度については、大半の企業は「まだ大丈夫」であると答えている。

現状での対策としては、「他のコストを下げる」が33.9%、「利益率を下げる」が27.1%、「まだ対策ができていない」が30.5%となっている。半分以上の企業はコストや利益率を下げるなどの対策を講じているが、「対策ができていない」企業も全体の3割を占めた。

